

2026年5月29日

各位

株式会社北洋銀行

有限会社丹羽工業様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、有限会社丹羽工業様(北海道札幌市、取締役:丹羽 和徳 様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGsコンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

有限会社丹羽工業様では、重要課題を「既存ストック活用への貢献」と特定し、改修・リフォームなど建築補修工事全般の受注拡大による既存ストックの長寿命化・有効活用を通じた循環型社会の形成に貢献することで、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指しています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【有限会社丹羽工業様の概要】

所在地	北海道札幌市東区東雁来8条4丁目1番10号
代表者	丹羽 和徳 様
設立	2005年3月
業種	建設業(内装工事業)

【契約記念の様子】



左:有限会社丹羽工業
取締役 丹羽 和徳 様

右:北洋銀行
麻生支店長 角田 博一

以上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

有限会社丹羽工業

評価日：2026年5月29日

ほくようサステナブルローン

サステナブル経営支援ローン

株式会社北海道共創パートナーズ
ソーシャルインパクト事業部

本セカンドオピニオンは、有限会社丹羽工業(以下、丹羽工業または当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企業名	有限会社丹羽工業	
代表者名	代表取締役 丹羽 和徳	
本社所在地	札幌市東区東雁来8条4丁目1番10号	
資本金	300万円	
従業員数	9名(役員含む) ※2026年4月時点	
事業内容	<ul style="list-style-type: none">● 内装仕上げ工事● リフォーム工事(店舗・マンション・戸建て等)● 造作建具工事	
許認可	■ 北海道知事許可(般-26)石第22007号	
沿革	2005年	有限会社丹羽工業 設立
	2014年	現在の東雁来へ本社移転
	2015年	建設業許可取得
	2022年	SDGs宣言書 発行
	2025年	SDGs教育私募債(寄付寄贈型) 発行

(2) 経営理念

丹羽工業は、「プロのための専門業者」として多様なニーズに柔軟に応える姿勢を重視しており、お客様への最適な価値提供を通じて“誰もが安心して暮らせる街づくり”に貢献することを目指している。

また、顧客や取引先、協力企業などに対して、企業規模や年齢・立場にとらわれず、常に同じ目線で向き合い、いつでも気軽に相談できる関係性の構築を重視している。現場においては、協力会社を含むチームでのコミュニケーション活性化に積極的に取り組み、関係者間の円滑な連携を実現することで、スムーズな施工や安全性の確保につなげている。このような長期的な信頼関係こそが、継続的に選ばれる企業価値の源泉となっている。

経営理念

プロのための専門業者として北海道に貢献する会社を目指す。

(3)事業概要

当社は北海道札幌市に拠点を置き、軽量鉄骨(LGS)による鋼製下地工事や石膏ボード工事を中心とした内装仕上げ工事を主力分野として事業を展開している。対象は、商業テナントやオフィスビル、マンションなどの多様な建築物におよび、新築工事に加え、増改築や改修、耐震補強、造作建具の製作・設置などの幅広い施工に対応している。

当社の強みは、20年以上に亘る事業活動で積み重ねた施工実績に裏打ちされた技術力と、発注者の予算や要望に合わせた最適な施工を実現できる柔軟な対応力にある。また、協力会社との強固なネットワークを活かし、大型案件においても必要な人員体制を確保するなど、案件規模や工程に応じた柔軟な施工体制の構築を可能としている。これらの体制により、地場の総合建設事業者や建築事業者からの安定的な受注を確保している。

今後も培ってきた技術と信頼を基盤とし、地域の発展や快適な生活空間の提供を追求していく。

【当社が提供する工事について】

● 鋼製下地工事

主に鉄骨造やRC造の建物で、LGS(軽量鉄骨)という亜鉛メッキ鋼板でできた材料を使用して天井や壁の骨組みを作る。石膏ボードなどの仕上げ材を貼る前の「土台」となるLGSは軽量かつ耐火性が高く、工期短縮やコスト削減につながる。

● ボード貼り工事

LGSや木材で組んだ下地の上に、石膏ボードなどの板材を貼り、壁や天井の表面(下地)を形成する。クロスや塗装の仕上がりを左右する重要な工程であり、耐火性・防音性・断熱性を高める役割も持つ。

当社では、以下のような多種多様なボード材を現場環境に応じて使い分け、耐火・遮音・調湿など機能性に優れた快適で安全な空間づくりを実現している。

(例)石膏ボード、強化石膏ボード、耐水ボード、耐火ボード、防音ボード、防湿ボード等

● クロス工事

住宅や店舗の壁・天井の表面にクロス(壁紙)を貼る。壁紙の張替えによるリフォームや、新築時のインテリア仕上げ、汚れた壁紙の補修などを指し、下地処理から貼付けまでを職人が丁寧に行うことで、部屋のデザイン性と耐久性を高める。

当社では、デザイン性に富んだ壁紙や機能性を持つ素材を幅広く扱い、空間の目的やイメージに合わせたクロスを提案・施工している。

● 店舗工事

商業施設の用途に合わせ、デザイン性・機能性・耐久性をバランス良く備え、飲食店やスーパー、ホームセンターなど、多様な規模の施工に対応。施主や施工主などの立場に立って考え抜き、限られた予算の中でニーズに合わせた店舗工事の提供を追求している。

【 施工事例 】

- テナント新築



● テナント トイレリフォーム



● キッチンリフォーム



● マンションリフォーム



2. サステナビリティ活動

(1) サステナビリティ方針

当社では、「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同するとともに、事業活動を通じて SDGs の達成に貢献するため、2022年8月に「SDGs宣言」を策定している。この宣言では、経営理念に整合する「心のゆとりを働くチカラに」、「豊かな自然を未来の子供へ」、「信頼される組織の構築と確かな技術の提供」、「地域社会の一員として豊かな街づくりに貢献」の4つのテーマを設け、環境・社会・経済に好影響を与える様々なサステナビリティ活動を行っている。

また、2025年には「Sustainability Commitment」を策定。当社の重要課題(マテリアリティ)について、「脱炭素社会実現への貢献」、「ワークライフバランスの充実」と特定し、GHG(温室効果ガス)排出量の可視化や有給休暇取得率の向上に取り組み、環境・社会課題の解決による持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指している。

【 SDGs宣言 】



2022年8月5日
有限会社 丹羽工業
代表取締役 丹羽 和徳

SDGsの達成に向けた取組
当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標 (SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行っています。

① 心のゆとりを働くチカラに

「心身の健康」をモットーに従業員一人ひとりが働きやすく、かつ成長し続けられる環境を提供し、企業活動における高いパフォーマンスの実現を目指してまいります。

【具体的な取組】

- ・スケジュールや勤務管理のアプリ共有
- ・各種予防接種やがん検診等の促進
- ・定期健康診断の実施
- ・資格取得費用補助制度の導入
- ・従業員目線に立った福利厚生整備
- ・「北海道働き方改革推進企業」認定

② 豊かな自然を未来の子供へ

廃棄物のリサイクルや資源の有効活用へ積極的に取り組むことで環境負荷を低減し、今を生きる者の使命として、豊かな自然を守りつづけることに貢献してまいります。

【具体的な取組】

- ・廃棄物の分別及びリサイクルの徹底
- ・「さっぽろエコンバー」への登録
- ・廃材やリサイクル商品の活用
- ・電機配線型車両の導入促進
- ・事務所内の完全LED化
- ・HP上での環境保全活動の発信

③ 信頼される組織の構築と確かな技術の提供

法令順守の徹底や、あらゆるリスクの想定により有事の際の迅速な事業活動再開を実現し、絶えず技術を提供し続けられる体制を整備してまいります。

【具体的な取組】

- ・災害に備えた発電機や非常食の準備
- ・リスクの洗い出しと対応策の検討(多様な保険への加入など)
- ・SNSを活用した迅速な情報伝達を実現
- ・交通ルールの遵守と安全運転の励行
- ・メール等含めた情報管理の徹底
- ・SDGsへの取組への社内周知、HP上での公表

④ 地域社会の一員として豊かな街づくりに貢献

雇用創出に積極的に取り組むとともに、スポーツ・文化芸術への参加や協賛を通じて、老若男女にとって住みよい街づくりに貢献してまいります。

【具体的な取組】

- ・北海道を拠点とするスポーツ団体への協賛
- ・定年後の延長雇用制度導入
- ・地域の花火大会への協賛
- ・HP上での社会貢献活動の発信
- ・町内の夏祭りへの出店及び協賛

SDGsとは
SDGsとは、Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。

【 Sustainability Commitment 】

有限会社丹羽工業

Sustainability Commitment

2025年9月

私たちは、持続可能な開発目標 (SDGs) に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献するため、以下の企業行動を行うことを誓約します。

	重要課題 (マテリアリティ)	目標・KPIs
1	脱炭素社会実現への貢献 	温室効果ガス排出量の可視化を実施する。
2	ワークライフバランスの充実 	有給休暇取得率を70%以上にする。

重要課題と目標・KPIについて

当社は北海道総合計画等を参照し、北海道の目指す姿に貢献しながら、自社の企業価値向上に繋がる取り組みを「重要課題」と特定し、その実現に向けた目標・KPIを設定しています。



【出所：丹羽工業 提供資料より】

(2) サステナビリティ活動**① 環境への取組み**

- 事業活動における環境負荷低減に向けた取組み

当社は、事業活動における環境負荷低減の取組みとして、現場で発生する建設廃棄物のリサイクル促進に取り組んでいる。施工時に発生する建築材料の端材には、石膏ボードや鉄スクラップが含まれており、当社は発生した端材からボルトや金具を除去しリサイクルできる状態に分別したうえで産業廃棄物収集・処理事業者に処理委託し、再資源化促進及び建設廃棄物の削減に努めている。

加えて、CO2 排出量の削減に向けた取組みも進めており、事務所照明の LED 化や社用車にはハイブリッド車などの環境配慮型車両を導入している。今後は CO2 排出量の算定、および算定結果に基づく排出量削減施策の検討・実行を進めることで、一層の環境負荷低減に取り組んでいく。

② 社会への取組み

- 働きやすい職場環境の整備

当社は、働きやすい職場環境の実現に向けた取組みを進めている。具体的には有給休暇の取得率向上を重要課題と位置づけ、年度初めの休暇取得計画を策定するとともに、工期・スケジュール管理を徹底することにより、計画的に休暇を取得できる体制を構築している。2025 年度における有給休暇の取得率は 89.5% であり、今後は更なる取得率向上に向けて取組みを継続していく。

また、社員の健康管理にも注力しており、定期健康診断の受診状況管理の徹底はもちろん、人間ドックの全額費用補助を実施している。さらに、インフルエンザなどのワクチン接種費用を会社が負担することで、社員の健康維持と疾病予防を支援している。

- キャリア形成支援


当社は、社員の専門性向上とキャリア形成支援を目的とした取り組みを進めている。具体的には、内装工事技能士 1 級・2 級の受験費用補助を実施し、資格取得を後押しすることで、施工品質の向上を図り、当社の競争力強化につなげている。また、社員一人ひとりの中長期的な成長を支援するため、定期的に社長によるキャリア面談を実施し、本人の志向や目標を明確化するとともに、達成に向けた行動や必要なスキルについて整理する機会を設けている。

さらに、役割や成果に応じた公正かつ透明性のある評価を実現するため、役職区分および評価基準の新設を予定している。加えて、日常業務においても様々な業務経験の機会を提供するとともに、一定の裁量を持たせることでモチベーション向上を図り、自律的な成長を促している。

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題	既存ストック活用への貢献
取 組 内 容	建築補修工事全般の受注拡大
目 標 ・ K P I	2030 年度までに、改修・リフォーム・増改築工事の売上を 100,000 千円とする。 (2025 年度実績：48,500 千円)
貢 献 す る S D G s	 12 つくる責任 つかう責任

(2) サステナビリティ目標の有意義性

本ローンの組成にあたり、丹羽工業は「既存ストック活用への貢献」の重要課題(マテリアリティ)に基づき、上記目標・KPIを設定した。以下、取り組みの有意義性を見ていく。

政府は、既存ストックの長寿命化・有効活用を通じた循環型社会の形成を目指している。国土交通省「住生活基本計画(2026年)」においては、住宅ストックの性能・質の向上を施策に掲げ、新築中心の開発・投資から既存住宅の維持・活用へと転換する方向性を示している。また、建築補修分野の建築投資額が増加傾向にあることや、建築物リフォーム・リニューアル調査結果からも、住宅に限らず建築物全体の維持管理や長寿命化に対する需要が高まっていることがわかる。

当社は建築物の利用者や居住者のニーズに応じた補修施工により、既存ストックの快適性・安全性・性能性を高め、住宅においては生活の質の向上、オフスや店舗などにおいては働きやすさや利用価値の向上を支えている。今後は、顧客とのコミュニケーションを更に強化し、多様化するニーズに対応した高付加価値な施工を実現することで顧客満足度の向上を図るとともに、協力会社との更なる連携促進や人材育成による技術力向上を通じて、安定的かつ高品質な施工体制を強化していく方針にある。

本目標・KPIは、既存ストックの長寿命化・有効活用を通じた資源効率の向上や廃棄物抑制に寄与し、循環型社会の形成に貢献するものである。加えて、当社の持続的な発展に寄与することから有意義である。

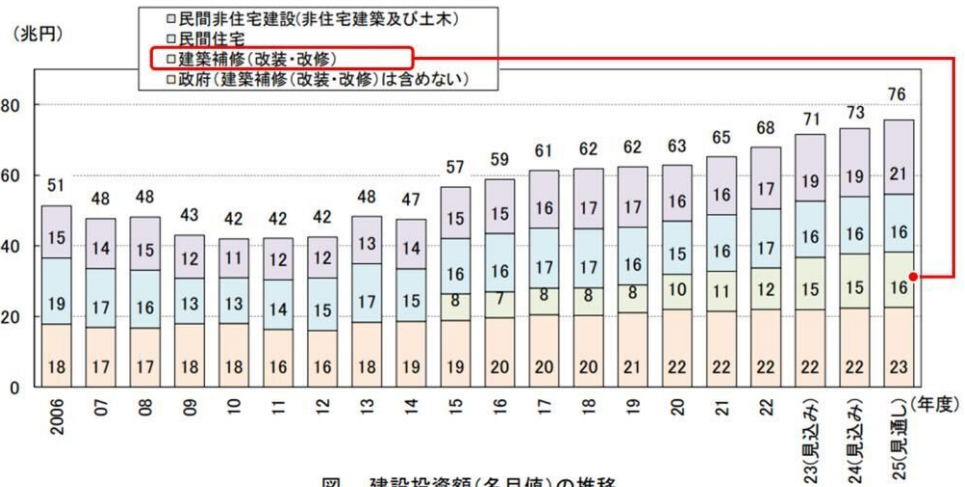
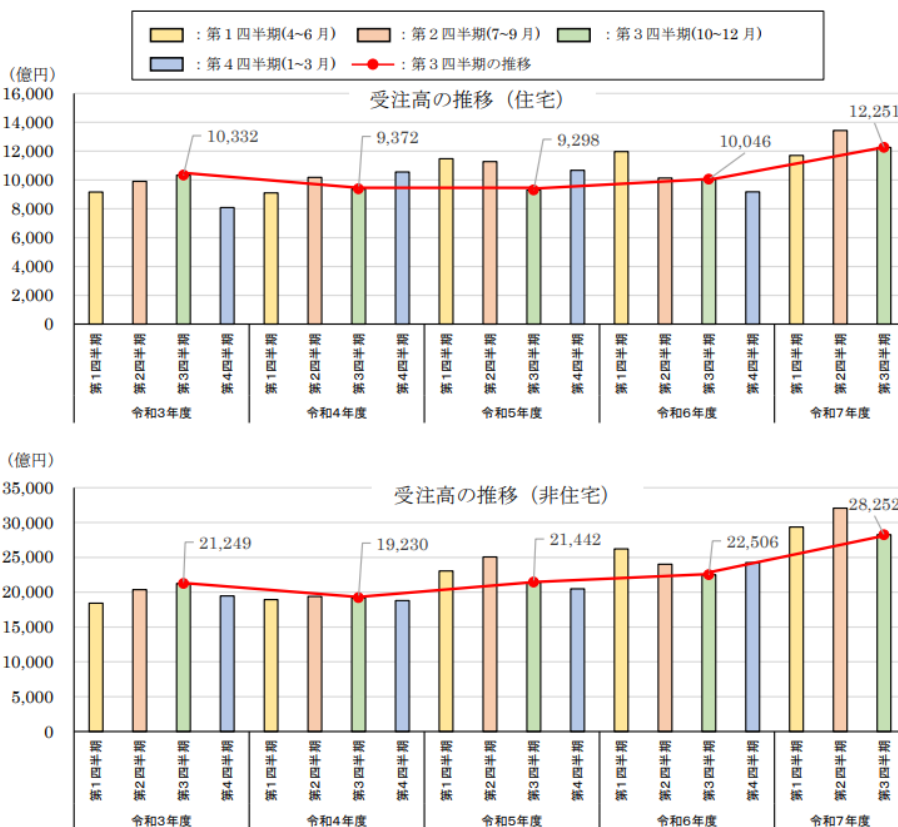


図 建設投資額(名目値)の推移

※2015年度分から建築補修(改装・改修)投資額を計上している

【出所：国土交通省「令和7年度（2025年度）建設投資見通し 概要」】



【出所：国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告（令和7年度第3四半期受注分）」】

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業(許可番号 01 コ-300467) ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p> <p>2026年 4月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部を統合し、 ソーシャルインパクト事業部発足</p>

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。